

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	52,389	72,770	130,609
経常利益又は経常損失() (百万円)	99	3,024	4,342
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円)	811	1,308	1,657
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,582	1,229	2,198
純資産額(百万円)	20,610	25,759	25,221
総資産額(百万円)	75,201	83,716	84,796
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	65.68	105.89	134.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.1	19.3	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	814	4,800	7,132
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,880	5,203	7,394
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,813	767	667
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,356	5,671	5,229

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	12.21	24.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（北米）

第1四半期連結会計期間より、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、国内では、東日本大震災及びタイ洪水影響から回復し、エコカー減税及び補助金復活による需要刺激策等により自動車販売は順調に推移しましたが、円高や中国等新興国における景気減速の影響を受け、先行きの減速感が深まっております。一方、海外においては、アジア地域でタイ洪水影響が残ったものの、北米市場における堅調な自動車販売により、全体としては、前年同四半期に比べ、自動車生産台数は大幅に増加いたしました。

当社グループは、選択と集中による投資の効率化を図り、国内外の全拠点で「圧倒的競争力を持つ足廻り複合機能部品メーカー」になることをグローバル戦略の目標として掲げております。具体的には、主要顧客からの受注拡大に対応するため、フィリピンにおいて二輪車用骨格部品並びにアルミダイカスト部品の事業を拡大し、メキシコに自動車部品生産子会社を新たに設立いたしました。また、9月に北米で発売されました新型「アコード」のフロントサブフレームを、F S W（摩擦攪拌接合）による鉄とアルミニウム合金という異材を接合する軽量化新技術を用いて世界で初めて量産開始いたしました。この生産は、米国オハイオ州の連結子会社エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドで行っております。

このような中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高72,770百万円（前年同期比38.9%増加）、営業利益3,016百万円（前年同四半期は営業利益34百万円）、経常利益3,024百万円（前年同四半期は経常損失99百万円）、四半期純利益1,308百万円（前年同四半期は四半期純損失811百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

震災後の大幅な生産調整から国内の自動車生産が回復し、エコカー減税及び補助金復活による需要刺激策により主要得意先への売上が増加したことにより、売上高は19,422百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は10百万円（前年同四半期は営業損失971百万円）となりました。

（北米）

北米市場における堅調な新車販売を受け、主要得意先への売上が増加したことにより、売上高は38,312百万円（前年同期比58.8%増）、営業利益は2,141百万円（前年同期比478.0%増）となりました。

（アジア）

タイ洪水影響による減産からの回復及び中国等における主要得意先への売上が増加したことにより、15,035百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は734百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産が増加する一方、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,079百万円減少し、83,716百万円となりました。

また、負債は、短期借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,617百万円減少し、57,957百万円となりました。

純資産は、為替変動に伴う為替換算調整勘定が減少する一方、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ538百万円増加し、25,759百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、5,671百万円（前連結会計年度末比8.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ442百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,800百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,180百万円、減価償却費3,153百万円、売上債権の減少2,592百万円、たな卸資産の増加1,290百万円、仕入債務の減少1,284百万円、法人税等の支払額1,798百万円によるものであります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、814百万円の支出から4,800百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,203百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,004百万円によるものであります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,880百万円の支出から5,203百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、767百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増額3,771百万円、長期借入れによる収入1,939百万円、長期借入金の返済による支出4,285百万円、少数株主への配当金の支払額281百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出259百万円によるものであります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,813百万円の収入から767百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加、長期借入れによる収入の減少、長期借入金の返済による支出の増加、社債の償還による支出の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は一般管理費に計上した1,022百万円であり、セグメントでは日本589百万円、北米374百万円、アジア58百万円となります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産・受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。これは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるものであり、その内容は以下のとおりであります。

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	23,299	118.8
北米	41,638	161.1
アジア	16,051	126.9
合計	80,989	139.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	17,435	106.5	9,393	99.6
北米	41,152	147.9	17,303	164.5
アジア	16,860	146.6	7,137	131.4
合計	75,448	135.5	33,835	133.3

(注)上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	19,422	118.1
北米	38,312	158.8
アジア	15,035	127.2
合計	72,770	138.9

(注)1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	11,398	21.8	13,975	19.2
ホンダオブアメリカ・マニファク チュアリング・インコーポレーテッド	6,231	11.9	10,574	14.5
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	5,258	10.0	10,317	14.2
ホンダ・マニファクチュアリング オブ・アラバマ・エルエルシー	5,603	10.7	8,411	11.6

3.上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,390,000	12,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,390,000	-	2,677	-	3,115

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	2,551	20.58
福田 秋秀	埼玉県草加市	1,691	13.64
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	493	3.97
日本トラスティサービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	399	3.22
福田 順子	埼玉県草加市	360	2.90
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	347	2.80
有限会社フクダ興産	埼玉県草加市谷塚1-24-1	339	2.73
福田 治六	埼玉県草加市	287	2.32
エフテック社員持株会	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19	281	2.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	241	1.94
計	-	6,991	56.42

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200 (相互保有株式) 100,000 普通株式	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,284,500	-	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	同上
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	4,200	-	4,200	0.03
(相互保有株式) ㈱城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	-	100,000	0.81
計	-	104,200	-	104,200	0.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,229	5,671
受取手形及び売掛金	19,930	16,980
商品及び製品	2,465	3,157
仕掛品	3,321	3,056
原材料及び貯蔵品	4,524	5,182
その他	2,962	2,428
流動資産合計	38,433	36,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,431	15,687
機械装置及び運搬具(純額)	14,763	15,479
その他(純額)	11,653	11,450
有形固定資産合計	41,848	42,617
無形固定資産	1,031	1,051
投資その他の資産		
投資有価証券	2,693	2,663
その他	857	975
貸倒引当金	68	68
投資その他の資産合計	3,482	3,570
固定資産合計	46,362	47,238
資産合計	84,796	83,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,280	14,884
短期借入金	7,811	11,421
1年内返済予定の長期借入金	8,583	8,159
未払法人税等	649	268
役員賞与引当金	81	53
その他	6,669	6,014
流動負債合計	40,074	40,803
固定負債		
長期借入金	16,574	14,476
退職給付引当金	788	691
役員退職慰労引当金	208	193
負ののれん	95	92
その他	1,833	1,699
固定負債合計	19,500	17,153
負債合計	59,574	57,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	14,102	15,326
自己株式	23	18
株主資本合計	19,871	21,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	164
為替換算調整勘定	4,745	5,145
その他の包括利益累計額合計	4,420	4,980
少数株主持分	9,770	9,639
純資産合計	25,221	25,759
負債純資産合計	84,796	83,716

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	52,389	72,770
売上原価	47,099	63,853
売上総利益	5,289	8,916
販売費及び一般管理費	5,254	5,899
営業利益	34	3,016
営業外収益		
受取利息	32	26
受取配当金	14	15
持分法による投資利益	70	195
為替差益	59	12
その他	23	52
営業外収益合計	199	303
営業外費用		
支払利息	322	279
その他	11	16
営業外費用合計	333	295
経常利益又は経常損失()	99	3,024
特別利益		
固定資産売却益	6	5
助成金収入	67	-
受取保険金	-	430
特別利益合計	73	436
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	30	38
投資有価証券評価損	-	6
災害による損失	-	235
その他	7	-
特別損失合計	38	280
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	64	3,180
法人税、住民税及び事業税	496	1,043
法人税等調整額	27	60
法人税等合計	523	1,104
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	587	2,075
少数株主利益	223	767
四半期純利益又は四半期純損失()	811	1,308

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主利益	223	767
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	587	2,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	142
為替換算調整勘定	1,776	662
持分法適用会社に対する持分相当額	71	41
その他の包括利益合計	1,994	846
四半期包括利益	2,582	1,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,156	747
少数株主に係る四半期包括利益	425	481

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	64	3,180
減価償却費	3,252	3,153
のれん償却額	2	2
投資有価証券評価損益(は益)	-	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	109	99
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	283	-
受取利息及び受取配当金	46	42
受取保険金	-	430
支払利息	322	279
為替差損益(は益)	2	3
持分法による投資損益(は益)	70	195
有形固定資産売却損益(は益)	5	5
有形固定資産除却損	30	38
売上債権の増減額(は増加)	50	2,592
たな卸資産の増減額(は増加)	893	1,290
仕入債務の増減額(は減少)	1,070	1,284
未払費用の増減額(は減少)	232	117
その他	538	241
小計	337	5,500
利息及び配当金の受取額	66	58
利息の支払額	336	314
保険金の受取額	-	1,354
法人税等の支払額	882	1,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	814	4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,662	5,004
有形固定資産の売却による収入	7	11
無形固定資産の取得による支出	166	75
投資有価証券の取得による支出	11	13
その他	46	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,880	5,203

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	329	3,771
長期借入れによる収入	8,550	1,939
長期借入金の返済による支出	3,230	4,285
社債の償還による支出	2,447	-
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の売却による収入	-	5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	309	259
配当金の支払額	86	123
少数株主への配当金の支払額	333	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,813	767
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,960	362
現金及び現金同等物の期首残高	6,317	5,229
連結子会社の決算期変更に伴う期首残高増減	-	79
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,356	5,671

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリエブルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、福田模具技術(煙台)有限公司は、煙台福研商貿有限公司と合併したため、連結子会社が1社減少しております。

なお、合併後の新会社は煙台福研模具有限公司に社名変更いたしました。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社(株)リテラは、決算日を2月28日から3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成24年3月1日から平成24年3月31日までの1ヶ月間の損益は、利益剰余金に計上しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運搬費	580百万円	717百万円
給料手当・賞与	1,680	1,738
研究開発費	835	1,022
退職給付費用	129	119
役員退職慰労引当金繰入額	11	7
役員賞与引当金繰入額	56	53

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,356百万円	5,671百万円
現金及び現金同等物	4,356	5,671

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	86	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	123	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	123	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	123	10	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	16,442	24,122	11,823	52,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,683	323	544	5,551
計	21,126	24,445	12,368	57,940
セグメント利益 又は損失()	971	370	569	31

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	31
セグメント間取引消去	66
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	34

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	19,422	38,312	15,035	72,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,658	456	873	6,988
計	25,080	38,769	15,908	79,758
セグメント利益	10	2,141	734	2,886

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,886
セグメント間取引消去	129
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,016

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	65円68銭	105円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	811	1,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	811	1,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,355	12,357

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....123百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 大輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。